



平成 28 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成 28 年 6 月 29 日

上場会社名 株式会社アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL [https:// www.advantest.com/investors](https://www.advantest.com/investors)

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 黒江 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 弘志 (TEL) 03-3214-7500

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	162,111	△1.0	12,597	△25.3	11,767	△43.3	6,694	△60.0	6,694	△60.0	△4,732	—
27年3月期	163,803	—	16,858	—	20,767	—	16,753	—	16,753	—	23,541	—

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.35	35.38	6.9	5.3	7.8
27年3月期	96.15	87.67	18.5	9.8	10.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	210,451	93,619	93,619	44.5	536.28
27年3月期	233,237	101,810	101,810	43.7	583.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,728	△2,395	△13,531	85,430
27年3月期	24,481	△1,310	△1,298	97,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,616	15.6	2.9
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,491	52.2	3.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	△3.8	10,000	△20.6	10,000	△15.0	7,500	12.0	7,500	12.0	42.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成 28 年 3 月期の有価証券報告書から国際会計基準（IFRS）を適用しており、本資料は IFRS に基づく平成 28 年 3 月期の主要な連結財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は、米国会計基準に基づく平成 28 年 3 月期の決算短信を平成 28 年 4 月 27 日に公表しております。

本短信には、当社が平成 28 年 4 月 27 日時点で入手していた情報を踏まえた将来の事象についての期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。